

入 札 説 明 書

入札については、入札公告によるほか、この入札説明書により取り扱うものとする。

1 競争入札に付する事項

別添入札公告の一般競争入札公告個別事項（以下「個別事項」という。）の表中「入札に付する事項」に掲げるとおり

2 入札保証金に関する事項

別添入札公告の一般競争入札公告共通事項（以下「共通事項」という。）の8(1)アに掲げるとおり、共通事項の3に掲げる事前確認を行い、入札参加資格があると認められた者については入札保証金の納付を免除する。なお、入札参加資格がないと認められた者については、7(12)イに掲げるとおり入札書を無効とし、開札しないこととする。

3 落札者の決定の方法

共通事項の6に掲げるとおり（くじの詳細については別紙9を参照すること。）

なお、落札者が決定した場合は、原則として全ての入札参加者に対して落札者決定の通知を行うものとし、契約締結後、書面及び第76回全国植樹祭愛媛県実行委員会ホームページにおいて次に掲げるところにより入札結果を公表する。

(1) 入札参加者が落札者であるとき

当該落札者に対して書面により落札者決定の通知を行う。

(2) 入札参加者が落札者以外であるとき

第76回全国植樹祭愛媛県実行委員会ホームページに入札結果を公表することをもって落札者決定の通知に代える。

第76回全国植樹祭愛媛県実行委員会ホームページ

<https://syokujusai-ehime2026.jp/topics/2025/10/02/onodatesho-nyusatsu-2/>

4 調達をする建設工事の仕様その他の明細

別途閲覧に供する設計書、図面及び仕様書（以下「設計書等」という。）のとおり

5 開札に立ち会う者に関する事項

立会いを希望する者は、開札に立ち会うことができるものとする。ただし、参加者が開札に立ち会わない場合においても開札するものとする。

6 入札等に関する事項

入札執行に参加する者は、入札時に入札書及び工事費内訳書を提出すること。郵便入札の場合は、入札書及び当該添付書類を、入札書等提出期間に、郵送により個別事項の表中「契約条項を示す場所及び問い合わせ先」に掲げる場所へ提出すること。この場合、入札書及び工事費内訳書は、二重封筒とし、表封筒に入札書及び工事費内訳書在中の旨を朱書きし、それぞれ別の中封筒に入れ、それぞれの表に入札件名及び「入札書」又は「工事費内訳書」を表示し、密封したものを提出すること。

7 その他必要な事項

(1) 事前確認資料の提出

事前確認には以下の書類を提出すること。

ア 入札参加資格確認申請書（別紙1）

イ 入札参加資格確認資料（別紙2）

(2) 設計業務等の受託者等の入札参加制限

共通事項の2(4)に掲げる入札参加資格により、次のア又はイに該当する者が行った入札は無効とする。

ア 個別事項の表中「設計業務等の受託者」に掲げる者

イ 次の①又は②に該当する者（共通事項の1(3)における「当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者」）

① 当該受託者の株式を有し、又はその出資をしている建設業者

② 建設業者の役員が、当該受託者の役員を兼ねている場合における当該建設業者

(3) 入札に参加しようとする者の間の資本関係又は人的関係に係る入札参加制限

共通事項の2(5)に掲げる入札参加資格により、入札に参加しようとする者の間に、以下の基準のいずれかに該当する関係がある場合（共同企業体の場合は、入札に参加しようとする他の共同企業体の構成員との間に、以下の基準のいずれかに該当する関係がある場合）、当該関係がある者が行った入札は無効とする。

ア 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号に規定する子会社をいう。以下同じ。）又は子会社の一方が民事再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社（以下「再生手続が存続中の会社」という。）又は会社更生法（平成14年法律第154号）第2条第7項に規定する更生会社（以下「更生会社」という。）である場合は除く。

① 親会社（会社法第2条第4号に規定する親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合

② 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、①については、会社の一方が再生手続が存続中の会社又は更生会社である場合は除く。

① 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

② 一方の会社の役員が、他方の会社の民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

ウ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

その他上記ア又はイと同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

(4) 配置予定監理技術者（主任技術者）

配置予定監理技術者（主任技術者）は、役職（監理技術者、主任技術者、担当技術者（県発注工事の経験に限る。）又は現場代理人（副現場代理人を除く。）として従事していたものに限る。）や従事期間（工期の2分の1以上であり、個別事項の表中「工事の種類等」に掲げる施工内容が行われている期間従事していること。）の基準を満たす従事経験を有するとともに、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第3項の規定により技術者の専任が義務づけられている場合にあっては、この工事に専任が可能な技術者であり（建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者である場合は、専任の監理技術者補佐（同号に規定する監理技術者が行うべき職務を補佐する者をいう。以下同じ。）を配置すること。一方、請負予定金額が4,500万円未満（建築一式工事にあつては9,000万円未満）の場合は、専任を要しない。）、かつ、開札日以前に申請者と3ヶ月以上の恒常的な雇用関係にある者とする。なお、企業集団内の出向社員については、令和6年3月26日付け国不

建技第291号国土交通省不動産・建設経済局建設業課長通知の取扱いに基づき、雇用関係を認めるものとする。

また、建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者を配置する場合に置く監理技術者補佐についても、開札日以前に申請者と3ヶ月以上の恒常的な雇用関係にある者とする。

(5) 設計書等の閲覧

設計書等は、個別事項の表中「設計書等の閲覧期間」に掲げる期間に、第76回全国植樹祭愛媛県実行委員会HPに掲載する。

(6) 入札説明書についての質問

ア 入札説明書についての質問は、質疑応答Logoフォームによるほか、質問事項を記載した書面を持参又は郵送等により提出することができる。なお、質問事項には入札参加者名が特定できる内容を記載しないこと。

質疑応答Logoフォーム

<https://logoform.jp/f/WC0fR>

イ 入札説明書についての質問を持参又は郵送等により提出する場合は、個別事項の表中「入札説明書についての質問提出期間」に掲げる期間内の受付時間中に、個別事項の表中「契約条項を示す場所及び問い合わせ先」に掲げる場所へ提出すること。

ウ 入札説明書についての質問に対する回答は、第76回全国植樹祭愛媛県実行委員会ホームページに掲載することにより行う。

(7) 入札方法

ア 入札書の様式は様式2のとおりとする。この場合、必ずくじ番号(任意の3桁の数字)を記載すること。

イ 入札書の提出に際し、工事費内訳書の取扱いについて(別紙3)をよく読むとともに、入札書に記載される金額に対応し、工事区分及び工種(建築一式工事の場合は種目及び科目)ごとに金額を記載した工事費内訳書を添付すること。工事費内訳書の様式は、様式3のとおりとする。

ウ 委任状については、代表者からの委任とし、入札書と併せて提出すること。委任状の様式は、様式4の内容を具備した自社様式でも可とする。

エ この工事は、愛媛県会計規則(昭和45年愛媛県規則第18号。以下「規則」という。)第133条の2第1項の規定を準用し、調査基準価格を設定しており、この価格を下回る価格で入札を行った者に対して、規則第133条の2第2項の規定に準じて、低入札価格調査を行うこととしている。したがって、調査基準価格を下回る価格で入札を行った者(以下「低価格入札者」という。)は、低入札価格調査方法について(工事)(別紙4)をよく読むとともに、個別事項の表中「低入札価格調査資料の提出期限」に掲げる期限までに、指定された資料の持参による提出を求めるので、開札後直ちに準備すること。期限までに資料が提出できない場合、当該入札は失格とするので留意すること。また、調査に対応できない旨の申し出があった場合も当該入札を失格とする。

オ 入札者心得(別紙5)及び運用基準を遵守すること。

(8) 開札後の追加資料の提出

ア 最低価格入札者(規則第133条の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって入札を行った者をいう。)は、以下の追加資料をFAX、電子メール又は持参により、原則として開札執行の当日に速やかに提出すること。

なお、追加資料の提出がなかった場合は、規則第139条に基づき当該入札を無効とするので、当該追加資料について準備を行った上で入札に参加すること。

- ① 監理技術者（主任技術者）の資格等を証する書類
- ② 民事再生法の規定による再生手続開始の申立て又は会社更生法の規定による更生手続開始の申立てがなされている者は、民事再生法の規定による再生計画認可又は会社更生法の規定による更生計画認可の決定の写し
- ③ 社会保険等の届出の義務に関する書類については、直近の総合評定値通知書の写し。ただし、総合評定値通知書において、健康保険、厚生年金保険又は雇用保険の加入状況が「無」となっているが、その後、当該社会保険等に参加又は適用除外となった場合は、当該事実を証する次のいずれかの書類の写し等。

（健康保険及び厚生年金保険）

- ・ 社会保険料納入証明書
- ・ 保険料納付領収証書

（雇用保険）

- ・ 雇用保険料納入証明書
- ・ 労働保険概算・確定保険料申告書の控え及び保険料領収済通知書

また、届出の義務を有しない者であって、上記書類を提出することができない場合は、誓約書（入札参加資格確認資料（別紙2）その1－2）

イ ア①の監理技術者（主任技術者）の資格等を証する書類は、個別事項の表中「法令による資格・免許等」に掲げる免許等（建設業法第27条に基づき国土交通大臣が行う技術検定の合格証明書については、国土交通大臣が交付する合格証明書の受領までの期間は指定試験機関が通知する合格通知書で代えることができる。）の写し（請負予定金額4,500万円以上（建築一式工事にあっては9,000万円以上）の場合は、監理技術者資格者証の写しを提出すること。

ウ 建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者を配置する場合は、監理技術者補佐についても、その資格等を証する書類として、次の書類を提出すること。

- ① 個別事項の表中「許可業種」に関して、建設業法第7条第2号イ、ロ若しくはハ、又は同法第15条第2号イ若しくはハに該当する者であることを証する免許等の写し
- ② 建設業法第27条第1項の規定に基づく1級の技術検定のうち、個別事項の表中「許可業種」に対応する検定種目の第1次検定に係る合格証明書等の写し（同法第15条第2号イ又はハに該当する者にあつては、不要）
- ③ 監理技術者資格者証の写し等の3ヶ月以上の恒常的な雇用関係を証する書類

(9) 契約保証金

共通事項の8(1)イに掲げるとおり。具体的な取扱いについては、「契約の保証について」（別紙6）を参照のこと。

(10) 契約書

この工事の請負契約に使用する工事請負契約書は、個別事項の表中「設計書等の貸与、閲覧に供する場所」に掲げる場所で閲覧に供する。

(11) 支払条件

個別事項の表中「支払条件」に掲げるとおり

(12) その他

ア 落札決定後、請負契約の締結までの間に、当該業者が共通事項の2に掲げる要件のい

ずれかを満たさなくなった場合又は談合等不正行為の事実が発覚した場合若しくは請負業者の役員等が贈賄等で逮捕され、社会的影響が大きいと判断される場合には、契約を締結しないことがある。

イ 共通事項の3に掲げる事前確認の結果、入札参加資格がないと認められた者については、当該業者が提出した入札書は無効とし、開札しない。

ウ 落札決定時において、契約日までの間、引き続き有効な経営事項審査がない落札候補者については、当該落札候補者が提出した入札書は無効とする。

エ 本説明書の別紙及び様式については、第76回全国植樹祭愛媛県実行委員会ホームページに掲載する。

オ 本入札に係る工事の施工において設置する現場代理人及び副現場代理人については、受注者との直接的な雇用関係を求める。具体的な取扱いについては、「現場代理人の設置について」（別紙7）を参照のこと。

カ 落札者は、建設業法第20条の2第2項の規定に基づき、工期又は請負代金の額に影響を及ぼす事象が発生するおそれがあると認めるときは、落札決定（随意契約の場合にあっては、契約の相手方の決定）から請負契約を締結するまでに、契約担当者に対して、その旨を当該事象の状況の把握のため必要な情報と併せて「通知書」（様式5）により通知すること。